

地域再生計画の進捗状況に対する評価について（事後評価）

都道府県名	新潟県	事業実施主体	新潟県、糸魚川市	地域再生計画名	翠の交流都市づくり・安全安心交通ネットワーク計画
計画期間	平成22年度～平成26年度	事業期間	平成22年度～平成26年度	評価責任者	新潟県糸魚川地域振興局農林振興部長 上野一郎、糸魚川市産業部長 斉藤隆一

	指標		基準値		目標値		実績値		達成状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	年度	年度	
地域再生計画に記載した数値目標の達成状況	指標1	間伐実施面積の拡大	151ha	H20	168ha	H26	138ha	H26	切捨間伐から利用間伐に施業形態が変わっており、間伐面積の拡大にはつながっていないものの、林内に放置される木材が減少し、林内環境が改善されている。
	指標2	ジオサイトや観光施設への交通アクセス改善	187万人	H20	240万人	H26	198万人	H25	各ジオサイトへのアクセスは向上しているが、東北大震災や天候不順などの影響により、観光誘客が伸びていない。誘客のソフト事業を継続して行い、観光客増につなげる。
	指標3	交通障害箇所の改善	0箇所	H20	6箇所	H26	6箇所	H26	拡幅改良により、緊急車両や介護車両の乗り入れが容易となり、住民の安全安心の交通ネットワークが確保された。
	指標4	通勤・通学路の要整備箇所の改善	0箇所	H20	3箇所	H26	3箇所	H26	拡幅改良により、通勤時間の短縮が図られ、歩行者と車両のすれ違いも余裕を持って行えるようになった。
	指標5	農産物流の改善	25分	H20	15分	H26	15分	H26	一部未開通区間では、迂回等により時間的ロスがあったが、全線開通によりライスセンター、農業倉への所要時間が大幅に短縮された。
地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の発現状況	指標1	冬期除雪の効率化							従来、小型除雪機で行っていた道路除雪が、大型除雪機による作業が可能となったため、除雪時間の短縮が図られ冬期の生活道路の確保が容易となった。
	指標2								
事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）		目標の達成に対する評価及び今後の対応					
		計画	実績						
特別措置を適用して行う事業	林道整備事業（整備延長）	6.6km	5.4km	施業形態の変化により、間伐面積の拡大にはつながらなかったが、搬出効率は向上しており、高性能作業機械の整備（助成）を進め、作業効率向上と間伐面積の拡大を図る。					
	市道整備事業（整備延長）	1.6km	1.5km	全線が完了することにより、交通障害箇所及び通勤通学路の整備が図られる。今後は本事業により改良を行った路線を新たに道路パトロール路線に加え、安全安心に通行できるよう維持管理を行う。					
	広域農道整備事業（整備延長）	2.5km	2.5km	全線開通により各ほ場からライスセンター、農業倉への連絡がスムーズになった。今後は、これまで同様、市内の耕作面積が減少しないよう対策強化を図る。					
その他の事業	県営一般農道整備事業	農地間や農業施設を結ぶ農道整備による農業生産と農作物運搬の効率化		一般農道早川右岸線や中山線などの農道整備を実施。		農道開通により、農地と農業施設の運搬効率が向上したほか、災害時や緊急時の迂回路機能が確保された。			
	橋りょう長寿命化修繕事業	集落間や幹線道路を結ぶ老朽化した橋りょうの計画的修繕による安全安心な交通の確保		長寿命化計画に基づき、優先度の高い橋りょうから計画的に修繕を実施。		計画的な修繕により、橋りょうの長寿命化を図るとともに、長期的視点における事業費削減が図られたと考える。			
計画外で独自に実施した事業	地場産材利用拡大事業	地場産木材を利用して住宅を建築する場合に購入費の一部を助成		平成22年度から平成25年度までで19棟に助成。		地場産木材のPRにつながっているものと考えており、今後も利用拡大につながるよう取り組む。			
計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した林道・市道・広域農道の一体的整備を行い、交通障害箇所の改善や農産物流の改善を図ったほか、谷あい地形の本市においては緊急時の迂回路機能が確保されるとともに、各観光施設へのアクセス向上が図られた。一方、森林施業形態の変化に伴い、目標の間伐面積の達成ができなかったが、新たな産業も生まれてきており、今後の地場産木材の利用拡大に期待が持てる。また、アクセス向上だけでは交流人口の拡大が達成できないため、自然や文化、食や人など、地域資源に磨きをかけ、より本市の魅力を発信できるよう誘客宣伝活動の強化が必要である。								
評価結果の次期計画への反映状況	次期地域再生計画においては、地場産木材の利用拡大を図るために、林道整備と併せて森林所有者の理解を得る森林整備説明会の開催や地場産木材購入助成を行い、効果促進を図りたいと考えている。また、地域住民や児童・生徒の安全安心な通行を確保する市道整備は、市内に点在する観光施設・ジオサイトを結ぶアクセス道路・緊急時の迂回路としても有効であり、観光誘客宣伝事業や集落支援などにより、更なる交流人口の拡大や地域活動・集落機能の維持を図りたい。								